

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2022年6月29日

【事業年度】 第69期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 九州朝日放送株式会社

【英訳名】 KYUSHU ASAHI BROADCASTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和 氣 靖

【本店の所在の場所】 福岡市中央区長浜一丁目1番1号

【電話番号】 092(721)1234

【事務連絡者氏名】 取締役 篠 倉 政 昭

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区長浜一丁目1番1号

【電話番号】 092(721)1234

【事務連絡者氏名】 取締役 篠 倉 政 昭

【縦覧に供する場所】 九州朝日放送株式会社東京支社  
(東京都中央区築地五丁目3番2号 朝日新聞社新館)  
九州朝日放送株式会社大阪支社  
(大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	19,485,110	19,235,847	18,234,090	15,708,446	17,474,256
経常利益 (千円)	1,560,405	1,314,246	686,869	541,432	1,921,050
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,068,146	898,905	642,905	546,869	1,295,503
包括利益 (千円)	1,611,939	63,733	301,624	1,775,034	39,130
純資産額 (千円)	29,594,366	29,473,632	29,115,008	30,833,042	30,736,912
総資産額 (千円)	38,306,197	37,824,322	37,201,362	38,819,986	38,551,920
1株当たり純資産額 (円)	77,879.91	77,562.19	76,618.44	81,139.59	80,886.61
1株当たり当期純利益 (円)	2,810.91	2,365.54	1,691.86	1,439.13	3,409.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.3	77.9	78.3	79.4	79.7
自己資本利益率 (%)	3.7	3.0	2.2	1.8	4.2
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,790,047	1,913,804	1,841,384	1,169,719	2,742,661
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,126,409	591,307	583,179	2,680,610	1,566,122
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,000	57,000	57,000	57,000	57,000
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,047,591	5,313,087	6,514,292	4,946,401	6,065,940
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	405 (35)	413 (37)	407 (40)	405 (36)	401 (33)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 当社株式は、非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。  
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第69期の期首から適用しており、第69期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	18,741,958	18,480,568	17,517,892	14,883,480	16,818,940
経常利益 (千円)	1,470,725	1,242,526	620,409	536,275	1,888,236
当期純利益 (千円)	1,017,256	848,815	597,735	552,185	1,295,016
資本金 (千円)	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
発行済株式総数 (株)	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
純資産額 (千円)	29,148,434	28,967,169	28,554,365	30,272,673	30,167,894
総資産額 (千円)	37,341,911	36,770,194	36,161,345	37,780,712	37,538,240
1株当たり純資産額 (円)	76,706.41	76,229.39	75,143.07	79,664.93	79,389.20
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	150 ( )	150 ( )	150 ( )	150 ( )	150 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	2,676.99	2,233.72	1,572.99	1,453.12	3,407.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.1	78.8	79.0	80.1	80.4
自己資本利益率 (%)	3.6	2.9	2.1	1.9	4.3
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	5.6	6.7	9.5	10.3	4.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	230 (10)	232 (13)	233 (13)	235 (4)	231 (6)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 当社株式は、非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第69期の期首から適用しており、第69期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (最近5年間の株主総利回りの推移)

当社は非上場会社のため、該当事項はありません。

## (最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社は非上場会社のため、該当事項はありません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
1953年 8月	福岡県久留米市日吉町37番地に九州朝日放送株式会社を設立(資本金13百万円)
1954年 1月	ラジオの民間放送として営業開始
1956年11月	本社を久留米市より福岡市へ移転
1956年12月	ラジオ送信所を福岡市へ移転、10KW増力開局
1958年 7月	小倉ラジオ放送局開局
1959年 3月	テレビの民間放送として営業開始
1959年10月	大牟田ラジオ放送局開局
1961年 2月	行橋ラジオ放送局開局
1962年 2月	北九州テレビ放送局開局
1964年 2月	有限会社福岡メディアサービス(現株式会社ケービーシーメディア 現・連結子会社)設立
1964年 4月	大牟田テレビ放送局開局
1964年 9月	久留米テレビ放送局開局
1964年10月	株式会社日本教育テレビ(現株式会社テレビ朝日)とテレビ放送の全面ネットを開始
1965年10月	行橋テレビ放送局開局
1967年 4月	カラーテレビ放送開始
1971年 9月	株式会社ケイ・ビー・シーエンタープライズ(現ケイビーシー開発株式会社 現・連結子会社)設立
1971年12月	株式会社ケイ・ビー・シー音楽出版(株式会社ケイ・ビー・シー音楽事業社 2005年 8月清算終了)設立
1972年 7月	福岡ラジオ放送局を50KWに増力、放送範囲拡大
1978年 4月	海外支局をウィーンに新設(1986年 7月ボンに移転、1994年 8月ウィーンに戻る)
1984年11月	株式会社釜山文化放送(韓国MBC)と姉妹提携調印
1985年12月	株式会社ケイ・ビー・シー映像(現・連結子会社)設立
1986年 6月	KBCパーキングビル完成(延約6千㎡)
1987年 3月	KBCビル(第一期)完成、本社移転
1988年 3月	KBCビル(第二期)、スタジオ棟完成(第一、二期延約16千㎡)
1991年 3月	福岡ラジオ局を福岡市東区大字奈多へ移設
1993年 6月	福岡テレビ局を福岡市早良区百道浜の福岡タワーへ移設
1995年12月	新放送センター(ラジオ・テレビ送出システム)を本社ビルに移設、更新
1998年 1月	海外支局をベルリンに新設(1997年 9月ウィーン支局を廃止)
1999年11月	新KBCビル完成(延約13千㎡)
1999年11月	北九州ラジオ局を北九州市若松区へ移設
2003年 9月	ベルリン支局を廃止
2004年10月	株式会社ケイ・ビー・シー音楽事業社の全営業権を株式会社ケービーシーメディアに譲渡
2005年 8月	株式会社ケイ・ビー・シー音楽事業社の清算を結了
2006年 2月	名古屋支局を大阪支社へ統合
2006年12月	地上デジタルテレビ放送開始
2011年 7月	地上アナログテレビ放送終了
2013年 2月	太陽光発電所を北九州ラジオ局敷地に新設、稼働
2016年 3月	ラジオFM補完局を福岡、北九州、糸島、行橋に開局
2020年 4月	株式会社Glocal K(現・非連結子会社)設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社4社で構成され、商業テレビ・ラジオ放送、放送番組の企画制作並びに販売等の民間放送事業、ビル賃貸業等の不動産事業及び物品販売、各事業に関連する催物・イベントの請負、太陽光発電事業等のその他の事業活動を展開しております。

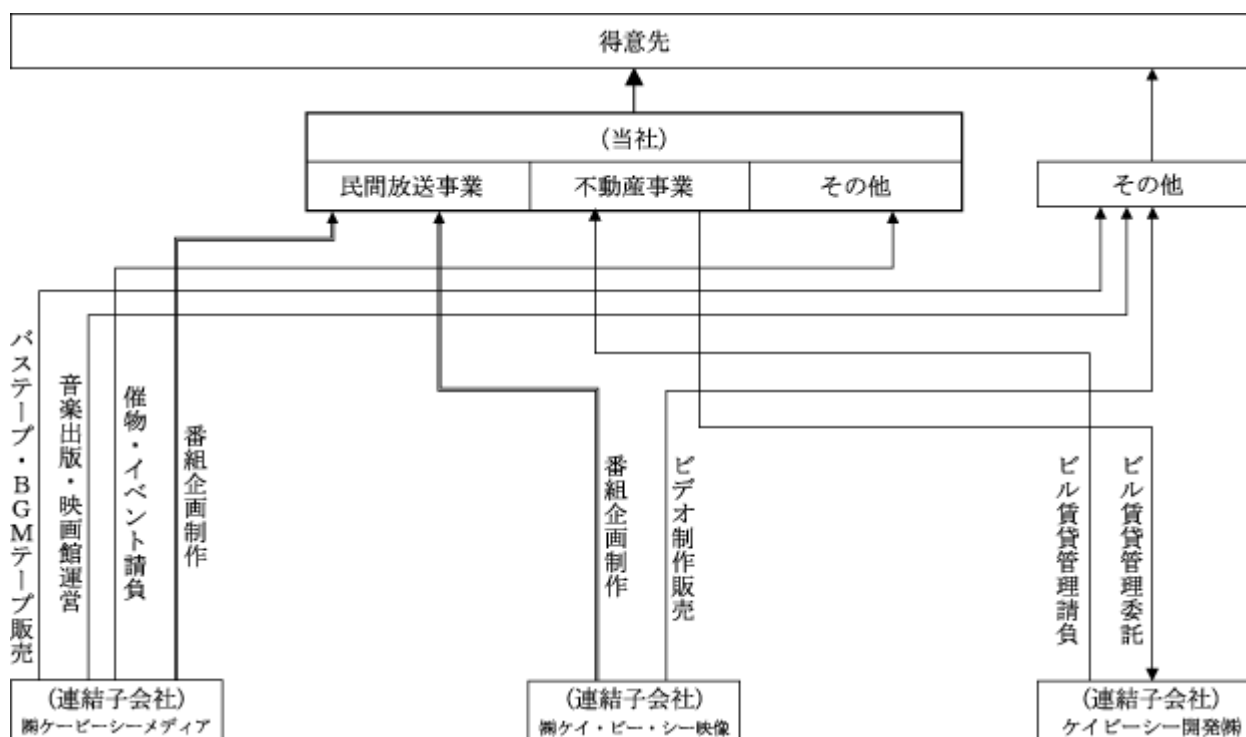
当社グループが営んでいる事業内容、各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分はセグメントと同一であります。

民間放送事業： 当社は、商業テレビ・ラジオ放送及びその番組の企画・制作・販売をしております。番組の企画・制作の一部は子会社株式会社ケービーシーメディア及び株式会社ケイ・ビー・シー映像が受注し、当社が全部を仕入れております。

不動産事業： 当社は、新KBCビル・KBCビル・KBCパーキングビル等を賃貸し、子会社ケイビーシー開発株式会社が賃貸管理を行っております。その他の賃貸物件の管理事務も同子会社が行っております。

その他： 当社は、物品販売、催物・イベント、太陽光発電等の事業を展開しております。株式会社ケービーシーメディアはバステープ・BGMテープの制作販売や催物・イベントの請負業務、音楽出版及び映画館（KBCシネマ）の運営を行っております。また、株式会社ケイ・ビー・シー映像は、ビデオの制作販売を行っております。

以上について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注) その他の関係会社である株式会社朝日新聞社及び非連結子会社である株式会社Global Kは、上記、セグメントにおいて、当社グループと重要な取引はありません。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容 (注) 1	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ケイビーシー開発 株式会社	福岡県 福岡市 中央区	10,000	不動産事業 その他	100.0		当社所有不動産の賃貸 及びその管理を委託して いる。 当社役員の兼任3名 当社従業員1名が役員を 兼務
株式会社ケービーシー メディア	福岡県 福岡市 中央区	15,000	民間放送事業 その他	100.0		放送番組の制作及び催物 の実施を委託している。 当社役員の兼任2名 当社従業員6名が役員を 兼務
株式会社ケイ・ビー・ シー映像	福岡県 福岡市 中央区	22,000	民間放送事業 その他	100.0		放送番組の制作を委託し ている。 当社役員の兼任3名 当社従業員6名が役員を 兼務
(その他の関係会社) 株式会社朝日新聞社 (注) 3、4	大阪府 大阪市 北区	650,000	日刊新聞紙の 発行	0.7	19.2	放送時間の販売及び新聞 広告を掲載している。 当社役員の兼任はない。 当社従業員の兼務はな い。

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響を受けているため、その他の関係会社としたものであります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
民間放送事業	320 (19)
不動産事業	2 ( )
その他	28 (14)
全社 ( 共通 )	51 ( )
合計	401 (33)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の( )内には、臨時雇用者の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

3 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 全社 ( 共通 ) は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
231 ( 6 )	43.9	19.1	12,347

セグメントの名称	従業員数 (名)
民間放送事業	193 ( 6 )
その他	5 ( )
全社 ( 共通 )	33 ( )
合計	231 ( 6 )

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の( )内には、臨時雇用者の当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

3 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、民放労連九州朝日放送労働組合及び民放労連ケイ・ビー・シー映像労働組合が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。なお、2022年3月31日現在の組合員数は、子会社の組合員数を含めて154名であり、労使間に特別の問題はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

2021年度、福岡県では2度の緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の影響は続きました。その中で、経済活動は感染防止対策による抑制が一部で続いたものの、ワクチン接種の普及もあり前年度と比べますと持ち直しが見られました。しかし、年末から急拡大したオミクロン株による感染者数の動向や、国際情勢に伴う景気や物価の影響が懸念されたまま当連結会計年度末を迎えました。

5年目を迎える中期経営計画（2018年～2022年）では当社のありたい姿を「地域とともにあるナンバーワンメディア」と掲げ、「地域の人びとに価値ある情報コンテンツを届け続けること」をミッションとしてきました。近年は津々浦々の地域との向き合いをさらに深め、域内の全ての自治体から魅力を発信するプロジェクト「ふるさとWish」や、自治体ごとに防災などきめ細かい情報をデータ放送でお届けする「dポタン広報誌」を展開してまいりました。

一方、メディアを取り巻く環境はインターネットを通じたデバイスやSNSによるコミュニケーションが増加するなど大きな変化を続けています。これに対応するため、当社では3年前にスマートフォンの自社アプリを通じた情報提供を開始したほか、2022年4月からはテレビの地域情報番組「アサデス。KBC」のリアルタイム配信を開始しました。「どこでもアサデス。」と題しまして、このアプリを介してスマートフォン等でも番組をご覧頂けるようになりました。引き続き魅力的で多様性に富んだコンテンツを放送・発信していく取り組みを進めてまいります。

さて、当連結会計年度の増益の要因には、テレビ個人視聴率の好調さ、一定の売上の回復が挙げられますが、新型コロナの影響を含めて情勢の不透明さから支出を厳格に管理する姿勢で臨んだ結果でもあります。地区全体へのテレビ広告出稿量はコロナ前の水準には達せず、ネット媒体への広告出稿の流れが続いていることから、放送局ビジネスの構造的な問題は変わっておらず、今後は益々地上波ローカル放送事業者の戦略が問われるだろうと考えます。

こうした環境下で、当社は将来にわたって地域から必要とされるメディアであり続けるため、企業としてどうあるべきかを、数年にわたって検討してまいりました。その結果、従来の放送局としての歩みを踏まえつつ、新しい時代にグループ一体で柔軟に対応できる経営システムが必要との結論に達し、2022年3月の取締役会で、2023年4月に認定放送持株会社体制に移行する方針で手続きを進めることを決議しました。

認定放送持株会社制度は、基幹放送事業について持株会社によるグループ経営を可能とする、放送法で認められた制度です。会社法上の会社分割スキームを利用し、テレビ・ラジオの放送事業を行う会社を設立し、現在の当社が行っている放送事業を承継します。そして当社はグループ経営等を行う認定放送持株会社（以下、「HD社」）に移行するものです。

現在のグループ体制は、当社とその完全子会社4社（非連結子会社の株式会社Glocal Kを含む）を合わせた5社で構成されています。新体制ではHD社のもと、放送事業会社とグループ事業会社を合わせた5社（以下、「グループ5社」）が並列になり、HD社も含めた6社が役割と責任を明確にします。

HD社はグループ経営戦略や不動産事業戦略、出資やM&A等について適時的確に意思決定し、グループ5社に対する監督機能を担います。グループ5社は並列の立場でそれぞれ放送、プロモーション、不動産管理、コンテンツ制作、地域コンサル等を担うこととし、役割と権限を明確にして事業運営に専念します。

今後はグループが一体となって「地域をプロデュースする」力を高め、地元の皆様から愛され、必要とされるKBCグループとして、地域の活性化・発展に寄与してまいります。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 景気変動

民間放送事業にとって、経済環境の動向は経営成績等に大きな影響を与える要因であります。2021年度、福岡県では2度の緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナの影響は続きました。その中で、経済活動は感染防止対策による抑制が一部で続いたものの、ワクチン接種の普及もあり前年度と比べますと持ち直しが見られました。そのような経済環境の中、北部九州地区へのテレビスポットの地区投下量は、前年より増加しました。

このように、景気変動の影響を直接に受ける民間放送事業を中心に営む当社グループといたしましては、売上



変動にも耐えうる経営体質の確立、コンテンツの販売や民間放送事業者としてのノウハウを活用した新たな収益源の確立が経営の重要な課題であると認識しております。当社グループは一体となって、安定的な収益の確保により、経営の安定を引き続き目指します。

#### (2) 売上先の集中

当社グループの主な売上先は、大手広告会社とネットワークのキー局の両方で、50%超のシェアを占めております。これらの相手先は、国内でも有力企業であります。売上先の集中が経営の安定という面から見て、さらに高まることには留意しなければなりません。現状を認識しつつ、安定的な売上の確保につながる営業体制の構築が検討課題であると考えております。

#### (3) 人材育成

当社グループは、400名強の就業人員ですが、放送事業を中心とした事業展開を進めており、番組制作部門・報道部門・営業部門・管理部門など多様な人材を必要としております。各々の業務の専門家が必要であると同時に、多様な人材を育成することが企業の活性化に繋がると認識しております。そのためには、研修、ジョブ・ローテーションなどを通して人材を育成し、業務ノウハウの継続・強化を図ることが不可欠であり、その体制を組織内にビルト・インしていくことが肝要であると考えております。

#### (4) 視聴率の動向

2021年度の視聴率については、年度の個人視聴率において、全日、ゴールデン、プライム、ノンプライムの4つの区分のうち、全日とノンプライムの2冠を獲得しました。当社グループとしましては、若年層の視聴者拡大を目標に、自社制作番組を軸にコンテンツにさらに磨きをかけ、経営にあたっていかなければなりません。

#### (5) 新型コロナの影響について

新型コロナの拡大の終息が見通せない中で、事業の継続と感染の拡大防止に向けた様々な措置を講じております。当社グループがなすべきことは、何としても放送を継続し、地域の皆さんに必要な情報を届け続けることです。

2020年6月に当社グループは、職場のテレワーク率の目標設定、出張、打合せ、懇親についての詳細ルールに関するガイドラインを示し、運用しております。地域とともにあるナンバーワンメディアとして、価値ある情報コンテンツを届け続けるため、テレビ、ラジオの放送を守り抜く様々な手立てについて継続していきます。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は17,474百万円（前年比111.2%）で1,765百万円の増収、営業利益は1,694百万円（前年比534.5%）で1,377百万円、経常利益は1,921百万円（前年比354.8%）で1,379百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,295百万円（前年比236.9%）で748百万円の増益となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、代理人取引について純額で収益を認識する方法に変更した影響等で、売上高は209百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高及び営業利益につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高の消去前金額を記載しております。

民間放送事業におきましては、テレビは、個人視聴率において年度2冠を獲得するなど好調を維持し、経済活動は感染防止対策による抑制が一部で続いたものの、ワクチン接種の普及もあり前連結会計年度と比べますと持ち直しが見られ、北部九州地区へのテレビスポットの地区投下量が増加し、増収となりました。ラジオは減収となりましたが、全体としての売上高は15,745百万円（前年比112.8%）で1,783百万円の増収となりました。番組費、代理店手数料等の増加により営業費用も増加しましたが、支出を厳格に管理する姿勢で臨んだ結果、セグメント利益は3,347百万円（前年比177.7%）で1,464百万円の増益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は181百万円減少しております。

不動産事業におきましては、売上高は898百万円（前年比99.6%）で3百万円の減収、セグメント利益は492百万円（前年比99.8%）で0百万円の減益となりました。

その他のセグメントにおきましては、「Sansan KBCオーガスタ2021」を2年ぶりに有観客で開催できたこと等により、売上高は956百万円（前年比101.9%）で17百万円の増収、セグメント利益は66百万円（前年比118.9%）で10百万円の増益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は28百万円減少しております。

財政状態は次のとおりであります。

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ268百万円減少し、38,551百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,115百万円増加し、投資有価証券が1,977百万円と、有形固定資産が660百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(総負債)

当連結会計年度末における総負債の残高は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少し、7,815百万円となりました。これは主に、未払法人税等が275百万円増加し、退職給付に係る負債が240百万円と、繰延税金負債が486百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、30,736百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を1,295百万円計上したこと等により利益剰余金が1,238百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,342百万円、減少したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.4%から79.7%へ0.3ポイント上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により2,742百万円獲得しましたが、一方、投資活動により1,566百万円、財務活動により57百万円それぞれ使用しました。この結果、現金及び現金同等物(以下、資金)は1,119百万円増加し、6,065百万円(前年同期比122.6%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,572百万円増加し、2,742百万円(前年同期比234.5%)となりました。その主な要因は、収入として税金等調整前当期純利益1,905百万円、減価償却費1,197百万円、支出として法人税等の支払額276百万円、退職給付に係る負債の減少額228百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,114百万円減少し、1,566百万円(前年同期比58.4%)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出506百万円、定期預金の預入による支出1,000百万円、国庫補助金等による収入21百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は57百万円(前年同期比100.0%)となりました。その要因は、配当金の支払額57百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年比 (%)
民間放送事業	15,733,489	112.7
不動産事業	823,800	99.5
その他	916,966	99.8
合計	17,474,256	111.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。  
なお、株式会社テレビ朝日の前連結会計年度の販売実績については、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社電通 * 1	4,409,901	28.1	4,956,744	28.4
株式会社博報堂DYメディア パートナーズ	2,371,356	15.1	2,502,585	14.3
株式会社テレビ朝日			1,991,940	11.4

\* 1 株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本、株式会社電通九州及び株式会社電通北海道に対する販売実績の合計を記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績

2021年度、福岡県では2度の緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナの影響は続きました。その中で、経済活動は感染防止対策による抑制が一部で続いたものの、ワクチン接種の普及もあり前年度と比べますと持ち直しが見られました。しかし、年末から急拡大したオミクロン株による感染者数の動向や、国際情勢に伴う景気や物価の影響が懸念されたまま当連結会計年度末を迎えました。

このような情勢の中、当社は、2021年度の視聴率について、個人視聴率で、全日、ゴールデン、プライム、ノンプライムの4区分のうち、全日とノンプライムの2冠を獲得しました。テレビ朝日系列で、全日で単独1位を獲得したのは当社だけでした。また世帯視聴率では、全日、プライム、ノンプライムの3冠を維持しました。

自社制作番組では、看板番組である「アサデス。KBC」が、個人視聴率において、パート1(午前6時から6時45分)4.4%、パート2(午前6時45分から8時)8.8%と、いずれも同時間帯1位で他局を圧倒しました。コロナ情報など地域の視聴者の関心にしっかりと応えた結果と分析しております。また、日曜正午に放送中の「前川清の笑顔まんてんタビ好き」、木曜深夜のバラエティ「ぼる部屋」も同時間帯トップを達成しています。

さらに、年度末に福岡県全域で実施した在福テレビ局のイメージ調査では、「地元の問題に取り組んでいる局といえば」「ホークス情報といえば」等の部門で当社が1位となりました。また、「ふるさとWish」を通じた地域の防災に関する呼びかけも浸透しており、「地域の防災意識の向上に熱心な局」でNHKに次ぐ2位となりました。また、「福岡で一番好きな平日午前中のローカル番組」で「アサデス。KBC」が1位、昼から夕方番組では「シリタカ!」が2位となるなど、朝夕の情報番組が地域の視聴者に高い支持を得ています。

また、ラジオ部門は、2018年度より中期経営計画に掲げる「地域とともにあるナンバーワンメディア」の一翼として、地域の人びととのつながりを大切にコンテンツ制作に注力しています。

朝ワイド番組「アサデス。ラジオ」（月曜～金曜の午前5時15分から12時45分）では、最新ニュースを中心とした前半パートに対して、後半は女性パーソナリティがメインとなり、各地域特有の情報を生活者の目線で取り上げる内容としました。リスナーにSNS等で随時参加頂き、時には頂いた地域の話をもとに全編を構成した日もありました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が17,474百万円（前年比111.2%）で1,765百万円の増収、営業利益は1,694百万円（前年比534.5%）で1,377百万円、経常利益は1,921百万円（前年比354.8%）で1,379百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,295百万円（前年比236.9%）で748百万円の増益となりました。

なお、各事業の詳細については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

#### 財政状態

当連結会計年度末における財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、必要な運転資金及び設備投資資金については、原則として自己資金で賄うこととしております。今後も所要資金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」を源泉に、自己資金にて対応する考えであります。資金については、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、テレビ・ラジオについて概略下記のような「ネットワーク基本協定」を締結しています。

##### テレビジョンネットワーク

当社は、株式会社テレビ朝日の系列会社(ANN系列・全国26社)と「ネットワーク基本協定」を締結し、編成・報道・制作・営業等で相互に協力する契約を締結しております。

また、株式会社テレビ朝日及び朝日放送テレビ株式会社とは、「ネットワーク基本協定」に基づく業務協定を締結しており、当社が放送したネットワーク番組については、一定の基準に従いネットワーク特別分担金を支払うとともに、ネットワーク配分金を受け取っております。

##### ラジオネットワーク

当社は、株式会社文化放送及び株式会社ニッポン放送を代表者とする「全国ラジオネットワーク」(略称NRN)に加盟しております。

両社は、NRN加盟各社(全国で40社)の協力を得て、ネットワーク番組の企画・構成・制作及びネットワークセールスの推進を行っております。

当社が放送したネットワーク番組については、一定の基準に従いネットワーク販売手数料を支払うとともに、ネットワーク配分金を受け取っております。

(2) 当社は、2022年3月25日開催の取締役会において、2022年6月28日に開催の定時株主総会決議による承認及び必要となる所管官公庁の許認可が得られることを条件として、2023年4月1日(予定)を効力発生日とした吸収分割方式による認定放送持株会社体制への移行を決議し、2022年4月8日に当社100%出資の子会社である「九州朝日放送分割準備会社株式会社(以下、本分割準備会社)」を設立いたしました。

また、当社は2022年5月20日開催の取締役会において、2022年6月28日に開催の定時株主総会決議による承認及び必要となる所管官公庁の許認可等が得られることを条件として、2023年4月1日(予定)を効力発生日とした吸収分割契約の締結を承認することを決議し、本分割準備会社との間で吸収分割契約書を締結いたしました。その後、2022年6月28日開催の定時株主総会において本吸収分割契約は承認されました。

詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、テレビマスター更新やヘリアンテナADS更新等の設備投資がありました。今後もデジタル放送設備の拡充や改修、不動産設備の更新など、多額の資金が必要になることが予想されるため、引き続き無駄のない設備投資を行うべく、毎年中长期設備投資計画の見直しを行っております。さらに、設備の購入に際しては、原則として競争入札を導入し、投資額の圧縮に努めております。

当連結会計年度の設備投資の総額は540百万円で、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 民間放送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、テレビマスター更新等への投資を中心に総額475百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2) 不動産事業

当連結会計年度の設備投資は、総額24百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (3) その他

当連結会計年度の設備投資は、総額0百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、総額40百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市中央区)	民間放送事業 不動産事業 その他	土地・建物・ 放送設備他	2,357,655	1,468,513	1,935,474 (12,261.35)	219,115	5,980,758	201 (6)
KBCパーキング (福岡市中央区)	不動産事業	土地・建物・ 構築物	63,227		68,224 (1,224.69)	285	131,736	( )
新KBCビル (福岡市中央区)	不動産事業	土地・ オフィスビル	1,720,479	0	20,000 (2,061.61)	1,872	1,742,352	( )
福岡ラジオ局 (福岡市東区)	民間放送事業	土地・建物・ 送受信設備	69,397	15,021	499,956 (22,739.00) [575.00]	0	584,375	( )
北九州ラジオ局 (北九州市若松区)	民間放送事業 その他	土地・建物・ 送受信設備・ 太陽光発電設備	21,812	82,244	266,385 (11,999.33)		370,442	( )
その他ラジオ局2局 (福岡県内)	民間放送事業	土地・建物・ 送受信設備	5,333	158	5,637 (2,965.50) [1,889.00]		11,129	( )
福岡テレビ局 (福岡市早良区)	民間放送事業	建物・送受信設備	9,739	1,598			11,337	( )
北九州テレビ局 (北九州市八幡東区)	民間放送事業	建物・送受信設備	30,017	3,608	[312.20]		33,625	( )
その他テレビ局 (59局) (福岡県内)	民間放送事業	土地・建物・ 送受信設備	117,519	4,122	2,458 (1,964.90) [1,374.79]		124,100	( )
支社・支局	民間放送事業 その他	機械装置・備品	4,833	13,589		1,605	20,027	30 ( )

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であります。  
2 その他ラジオ局及びその他テレビ局の設備は、他社との共有資産を含んでおり、当社持分の金額及び面積を記載しております。  
3 従業員数には嘱託を含み、( )は臨時雇用者を外書しております。  
4 土地の [ ] 内の数字は、連結会社以外から賃借中の土地面積であり、外数(単位：㎡)で示しております。  
5 上記の他、主要な賃借物件及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)	摘要
東京支社	民間放送事業	建物等事務所	31,466	賃借
大阪支社	民間放送事業	建物等事務所	9,959	賃借
福岡テレビ局	民間放送事業	建物等	32,184	賃借

## (2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
ケイビーシー 開発株式会社	本社 (福岡市 中央区)	不動産事業 その他	事務業務他	0		2,180	2,180	5 ( )
株式会社 ケービーシー メディア	本社 (福岡市 中央区)	民間放送事業 その他	放送設備他	692	301	5,006	6,000	56 (27)
株式会社 ケイ・ビー・ シー映像	本社 (福岡市 中央区)	民間放送事業 その他	放送設備他	6,996	21,740	6,348	35,085	109 ( )

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であります。

2 従業員数には嘱託を含み、( )は臨時雇用者を外書しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社(福岡 市中央区)	民間放送 事業	素材管理 システム	329,785		自己資金	2022年 1月	2023年 1月	(注)

(注) 完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

## (2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

## (3) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	本社(福岡市 中央区)	民間放送事業	リニア編集システム 関連	886	2023年1月	老朽化のため能 力の減少はあり ません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	1,520,000
計	1,520,000

##### 【発行済株式】

(単位：株)

種類	事業年度末現在 発行数 (2022年3月31日)	提出日現在 発行数 (2022年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	380,000	同左	非上場 非登録	単元株制度を採用しており ません。
計	380,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1959年11月25日	20,000	380,000	20,000	380,000		

(注) 有償・第三者割当

(主な割当先は朝日放送株式会社(現 朝日放送グループホールディングス株式会社)であります。)

発行価格1,000円、資本組入額1,000円

## (5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		18	1	97			305	421
所有株式数 (株)		82,565	100	205,467			91,868	380,000
所有株式数 の割合(%)		21.73	0.03	54.07			24.17	100.00

## (6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地五丁目3番2号	72,973	19.20
九州朝日放送従業員持株会	福岡市中央区長浜一丁目1番1号	23,460	6.17
昭和自動車株式会社	佐賀県唐津市千代田町2565番地の5	19,050	5.01
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木六丁目9番1号	15,200	4.00
東映株式会社	東京都中央区銀座三丁目2番17号	15,000	3.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	13,150	3.46
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	11,890	3.13
朝日放送グループホールディングス株式会社	大阪市福島区福島一丁目1番30号	10,000	2.63
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	7,900	2.08
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋一丁目8番1号	7,810	2.06
計		196,433	51.69

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 380,000	380,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	380,000		
総株主の議決権		380,000	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、放送事業に係る公共性の高い企業であり、長期にわたり安定した経営基盤を確立するために、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針とし、創立から5年ないし10年毎に記念配当を実施しております。なお、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営成績等を勘案し、1株当たり150円の配当を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は4.4%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、放送設備の更新や他メディアとの競争激化に備えた番組制作能力の向上を目指した有効投資を実施してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議決定日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
2022年6月28日 定時株主総会決議	57,000	150

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、地域社会の発展に貢献することを企業理念に、ステイクホルダー(株主、エリアの視聴者・聴取者、スポンサーなど)の期待に応えるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営上の重要な課題であると認識しております。

#### 企業統治に関する事項

##### a. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、常勤の社内取締役7名と社外取締役7名の計14名で構成し、法令、定款及び当社「取締役会規程」の定めるところにより、会社の経営に関する重要な意思決定を行っております。また、取締役会には社外監査役1名を含む2名の監査役が出席しております。2021年度におきましては、合計6回の取締役会を開催いたしました。

業務執行の意思決定機関として、常務会を設置しております。常務会には、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が出席しております。原則として月2回開催し、各取締役の担当業務について報告・協議を行い、業務執行に関する相互チェックを図っております。また、重要案件に関する協議・決定も行っております。

代表取締役は、常務会で報告・協議された内容について、取締役会へ詳細な報告を行っており、取締役会は、これらの業務執行に対する監視機能を果たしております。

さらに、取締役会及び常務会で意思決定・報告された内容については、原則月1回開催の局長連絡会等を通じて、全従業員に対して報告し、経営情報の共有化と周知徹底を行っております。

##### b. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、会社法に基づき2006年5月開催の取締役会において決議された「内部統制システムの整備」及び2007年5月に制定・施行された「コンプライアンス憲章」の定めに基づき、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、総務担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。なお、2015年5月27日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備」につき一部修正を加えております。また、同取締役会において、子会社を含めた企業集団としての業務の適正を確保する目的のため、コンプライアンス憲章を「グループコンプライアンス憲章」と改め、同日付で施行しております。

また、経営企画本部は、経営政策の立案業務を通じ、経営資源の有効利用状況の確認や、新しい法令の制定など、当社のコンプライアンス活動に重要な影響を及ぼす事項についての全社的な対応を検討しております。

##### c. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社の子会社の経営管理について、関連会社管理規程を定め、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、当社取締役会に上程された子会社の重要案件についてモニタリングを行うものとし、

各子会社取締役は、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、当該子会社監査役及び当社監査役に報告するものとしております。

また、当社からの経営管理、経営指導内容に法令違反等コンプライアンス上問題があると子会社が認められた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告するものとしております。コンプライアンス委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることもできるものとし、監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることもできるものとしております。

##### d. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容の概要は以下のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、四百万円又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額を限度としてその責任を負うものとする。上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

e. リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス委員会を中心に、全社のリスクマネジメントを推進しております。万一、法令及び定款に抵触する事態が発生した場合、適切な情報収集を行うための内部通報制度を整備いたしております。また、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置、さらに情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、これらの組織が、迅速な対応を行うことによって、損害の拡大を防止し、これを最小限度に止める体制を整備いたしております。

また、社内規程として「九州朝日放送・放送基準」を制定した上で、社外有職者による番組審議会等を実施することにより、商品である放送番組の品質や公共性に関する責任を果たすべく努力しております。

さらに、2005年4月より施行の個人情報保護法に対応した「個人情報保護規程」「KBC情報セキュリティポリシー」を制定いたしました。従業員への説明会の開催により周知徹底を図るとともに、放送事業を営む企業として社会的責任を全うすべく、全社的な取り組みを行っております。

f. 役員報酬の内容

取締役報酬 158,124千円(うち社外取締役12,240千円)

監査役報酬 23,300千円(うち社外監査役 1,800千円)

(注) 上記の金額には、株主総会決議に基づく役員報酬、役員賞与及び役員退職慰労金を含みます。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

h. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上18名以下とする旨を定款で定めております。

i. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性16名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	和 氣 靖	1958年 9月17日生	1981年 4月 2009年 4月 2010年 6月 2012年 6月 2015年 6月 2016年 6月	株式会社朝日新聞社入社 同社役員待遇 同社取締役 同社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	1,700
専務取締役	森 君 夫	1964年 3月18日生	1987年 4月 2013年 4月 2016年 6月 2017年 6月 2020年 6月 2022年 6月	当社入社 当社テレビ営業局長 当社役員待遇 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注) 3	500
専務取締役	森 山 二 朗	1959年 1月29日生	1982年 4月 2006年 9月 2009年 4月  2014年 6月 2016年 6月 2019年 6月 2022年 6月	株式会社朝日新聞社入社 同社山形総局長 同社グループ戦略本部電波セク ションマネージャー 同社北海道支社長 北海道テレビ放送株式会社取締役 同社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注) 3	
常務取締役	佐 伯 拓 史	1962年 5月 5日生	1985年 4月 2013年 4月 2018年 4月 2019年 6月 2020年 6月	当社入社 当社編成局長 当社役員待遇 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 3	500
取締役	松 延 健 次	1963年 9月18日生	1986年 4月 2016年 4月 2017年 4月 2019年 1月 2020年 6月	当社入社 当社報道局長 当社東京支社長 当社役員待遇 当社取締役(現)	(注) 3	300
取締役	篠 倉 政 昭	1960年11月19日生	1985年 4月 2015年 6月 2018年 1月 2019年 6月 2021年 6月	当社入社 当社技術局長 当社経理局長 当社執行役員 当社取締役(現)	(注) 3	300
取締役	大 迫 順 平	1971年 2月14日生	1994年 4月 2017年 4月 2018年 4月  2021年 6月	当社入社 当社社長室長 当社総合編成局地域共創G P 兼社長室地域戦略担当 当社取締役(現)	(注) 3	200
取締役	金 子 直 幹	1967年 5月 8日生	2005年 5月  2006年 6月  2009年 9月  2010年 2月  2010年 6月 2014年 6月  2019年10月	福岡昭和タクシー株式会社 代表取締役社長(現) 福岡トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長(現) 株式会社SEEDホールディングス 代表取締役社長(現) 昭和グループマーケティング株式 会社代表取締役社長兼CEO(現) 当社取締役(現) 昭和自動車株式会社代表取締役 会長(現) 福岡トヨペット株式会社代表取締 役会長(現)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	谷川 浩 道	1953年7月17日生	2011年5月 2012年6月 2013年6月 2014年6月 2016年10月  2019年6月 2021年6月	株式会社西日本シティ銀行顧問 同行代表取締役専務執行役員 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 株式会社西日本フィナンシャル ホールディングス代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社西日本フィナンシャル ホールディングス代表取締役副会 長(現) 株式会社西日本シティ銀行代表取 締役会長(現)	(注)3	260
取締役	道 永 幸 典	1957年11月1日生	1981年4月 2014年4月 2015年4月 2016年6月 2019年4月 2019年6月 2021年4月	西部瓦斯株式会社入社 同社執行役員情報通信部長 同社常務執行役員総務広報部長 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現) 西部ガスホールディングス株式会 社代表取締役社長(現)	(注)3	
取締役	森 川 康 朗	1958年2月4日生	1981年4月 2010年4月  2012年4月  2014年6月  2016年4月  2019年4月 2020年6月 2021年4月	株式会社福岡銀行入行 同行執行役員 株式会社ふくおかフィナンシャル グループ執行役員 株式会社福岡銀行取締役常務執行 役員 株式会社ふくおかフィナンシャル グループ取締役執行役員(CIO) 株式会社福岡銀行取締役専務執行 役員 同行取締役副頭取(代表取締役) 当社取締役(現) 株式会社福岡銀行顧問(現)	(注)3	
取締役	手 塚 治	1960年3月1日生	1983年4月 2010年6月 2012年6月 2016年6月 2020年6月 2020年11月  2021年6月	東映株式会社入社 同社執行役員 同社取締役テレビ企画制作部長 同社常務取締役テレビ事業部担当 同社代表取締役社長(現) 株式会社ティ・ジョイ代表取締役 社長(現) 当社取締役(現) 株式会社テレビ朝日取締役(現)	(注)3	
取締役	角 南 源 五	1956年10月20日生	1979年4月  2010年6月 2014年6月 2016年6月 2019年6月  2022年6月	全国朝日放送株式会社入社 (現 株式会社テレビ朝日ホール ディングス) 同社取締役 株式会社テレビ朝日常務取締役 同社代表取締役社長 株式会社テレビ朝日ホールディン グス取締役副社長 株式会社テレビ朝日取締役 株式会社ビーエス朝日代表取締役 社長 株式会社テレビ朝日ホールディン グス取締役(現) 株式会社テレビ朝日取締役副社長 (現) 当社取締役(現)	(注)3	



役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	中村 史郎	1963年4月6日生	1986年4月 2011年4月 2013年6月 2019年6月 2020年6月 2021年4月 2021年6月 2022年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社国際報道エディター 同社東京本社広告局長 同社執行役員編集担当兼ゼネラル マネージャー兼東京本社編集局長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 株式会社テレビ朝日取締役(現) 当社取締役(現)	(注) 3	
監査役 (常勤)	岩村 智	1964年5月26日生	1988年4月 2006年6月 2010年4月 2016年4月 2020年6月 2022年6月	当社入社 当社東京支社ラジオ部長 当社報道制作局報道部長兼佐賀支 局長兼北九州支社報道制作部長 当社総務局長 当社執行役員 当社監査役(現)	(注) 4	200
監査役	田中 亮一郎	1959年4月4日生	1985年7月 1995年5月 1996年5月 1997年2月 2001年6月 2020年6月	第一交通産業株式会社取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注) 5	
計						3,960

- (注) 1 取締役金子直幹氏、谷川浩道氏、道永幸典氏、森川康朗氏、手塚治氏、角南源五氏、中村史郎氏の7名は、社外取締役であります。
- 2 監査役田中亮一郎氏は、社外監査役であります。
- 3 任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 社外役員の状況

### a. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の金子直幹氏は、昭和自動車株式会社及び福岡トヨペット株式会社の代表取締役会長、福岡昭和タクシー株式会社、福岡トヨタ自動車株式会社及び株式会社SEEDホールディングスの代表取締役社長を兼務しております。昭和自動車株式会社は、当社の株式を5.01%保有しております。また、福岡昭和タクシー株式会社、福岡トヨタ自動車株式会社及び福岡トヨペット株式会社とは営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の谷川浩道氏は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの代表取締役副会長及び株式会社西日本シティ銀行の代表取締役会長を兼務しております。株式会社西日本シティ銀行は、当社の株式を3.13%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の道永幸典氏は、西部瓦斯株式会社及び西部ガスホールディングス株式会社の代表取締役社長を兼務しております。西部ガスホールディングス株式会社は、当社の株式を0.60%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の森川康朗氏は、株式会社福岡銀行の顧問を兼務しております。株式会社福岡銀行は、当社の株式を2.08%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の手塚治氏は、東映株式会社及び株式会社ティ・ジョイの代表取締役社長を兼務しております。東映株式会社は、当社の株式を3.95%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の角南源五氏は、株式会社テレビ朝日ホールディングスの取締役及び株式会社テレビ朝日の取締役副社長を兼務しております。株式会社テレビ朝日ホールディングスは、当社の株式を4.00%保有しており、株式会社テレビ朝日は営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の中村史郎氏は、株式会社朝日新聞社の代表取締役社長を兼務しております。同社は、当社の株式を19.20%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外監査役の田中亮一郎氏は、第一交通産業株式会社の代表取締役社長を兼務しております。同社とは、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社の監査役は2名であり、常勤監査役1名と社外監査役1名で構成されています。監査役における主な検討事項として、監査方針と監査計画の策定があり、監査方針と監査計画に従って、監査役監査を行っております。監査役監査の範囲は、業務監査と会計監査であります。業務監査について、監査役は取締役会に出席し、重要事項の決定や取締役の職務執行を監督しております。当事業年度は取締役会を合計6回開催しており、常勤監査役は全て出席、社外監査役は5回出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っております。また、常勤の監査役の活動として、業務執行の意思決定機関として設置してある常務会に出席しております。常務会には、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が出席しております。常務会は原則として月2回開催しており、重要案件に関する協議・決定も行っております。常勤の監査役は、各取締役の担当業務の報告・協議をチェックし、業務執行を監督しております。会計監査について、監査役は監査業務を委嘱している有限責任 あずさ監査法人と定期的な情報や意見交換を行うとともに、支社監査や実査に同行するなど、緊密な相互連携をとっております。

なお、当社は監査役会を設置いたしておりません。

## 内部監査の状況

当社は、内部監査の専門部署は設置いたしておりません。総務人事本部及び経理局が法務、人事、予算等の管理を通じて、日々の業務に関する法令及び規程への準拠性を監視しております。また、経営企画本部が会社全般に係る業務に関して、個別に法令及び規程への準拠性を監視しております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

## b. 継続監査期間

1973年以降。

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身(の1つ)である監査法人 福岡センター会計事務所が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

## c. 業務を執行した公認会計士

山田尚宏 阿部與直

## d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者1名、その他2名であります。

## e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定については、監査の概要、監査体制及び実施計画、品質管理体制、独立性、監査報酬の妥当性などにより、総合的に判断しております。

## f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。同法人による会計監査は、適正に行われていることを確認しております。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,900		9,920	
連結子会社				
計	9,900		9,920	

- b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）  
該当事項はありません。
- c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。
- d. 監査報酬の決定方針  
該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、社団法人日本民間放送連盟へ加入し、同団体が主催する経理研修会に参加しております。また、監査法人等が主催する研修会にも参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,086,401	14,201,940
受取手形及び売掛金	3,101,802	
受取手形		127,766
売掛金		3,056,490
有価証券		110,000
貯蔵品	3,986	3,758
その他	<sup>2</sup> 1,299,239	<sup>2</sup> 1,379,797
貸倒引当金	21,770	21,641
流動資産合計	16,469,660	18,858,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,073,430	12,976,798
減価償却累計額	8,400,036	8,569,092
建物及び構築物（純額）	4,673,393	4,407,705
機械装置及び運搬具	9,503,957	9,439,516
減価償却累計額	7,355,519	7,828,619
機械装置及び運搬具（純額）	2,148,437	1,610,896
土地	2,798,136	2,798,136
その他	692,451	799,848
減価償却累計額	593,529	558,433
その他（純額）	98,921	241,415
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 9,718,889	<sup>1</sup> 9,058,154
無形固定資産	181,641	147,698
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 9,982,253	<sup>3</sup> 8,004,853
長期貸付金	2,296	1,180
繰延税金資産	68,860	74,734
長期預金	2,000,000	2,004,000
その他	506,039	512,840
貸倒引当金	109,653	109,653
投資その他の資産合計	12,449,795	10,487,954
固定資産合計	22,350,326	19,693,807
資産合計	38,819,986	38,551,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,394	40,486
未払金	727,826	776,320
未払法人税等	136,395	412,348
賞与引当金	352,828	356,052
役員賞与引当金	26,300	28,700
その他	929,693	4 1,171,712
流動負債合計	2,186,437	2,785,621
固定負債		
繰延税金負債	486,615	
退職給付に係る負債	4,691,752	4,451,239
役員退職慰労引当金	121,604	93,037
その他	500,533	485,109
固定負債合計	5,800,505	5,029,386
負債合計	7,986,943	7,815,008
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
利益剰余金	25,743,520	26,982,023
株主資本合計	26,123,520	27,362,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,677,400	3,334,604
退職給付に係る調整累計額	32,121	40,284
その他の包括利益累計額合計	4,709,522	3,374,889
純資産合計	30,833,042	30,736,912
負債純資産合計	38,819,986	38,551,920

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	15,708,446	17,474,256
売上原価	9,186,857	9,188,687
売上総利益	6,521,589	8,285,569
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	2,724,784	3,005,546
貸倒引当金繰入額	378	1,134
人件費	1,814,021	1,908,519
賞与引当金繰入額	137,154	150,680
役員賞与引当金繰入額	26,300	7,900
退職給付費用	137,340	140,237
役員退職慰労引当金繰入額	27,207	26,098
諸経費	1,337,334	1,350,832
販売費及び一般管理費合計	6,204,521	6,590,948
営業利益	317,067	1,694,620
営業外収益		
受取利息	4,518	2,943
受取配当金	176,242	178,235
受取賃貸料	8,258	7,310
その他	37,201	43,112
営業外収益合計	226,221	231,600
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,452	3,866
消費税差額	342	
雑損失	61	1,305
営業外費用合計	1,856	5,171
経常利益	541,432	1,921,050
特別利益		
投資有価証券売却益	275,010	
固定資産売却益	4 1,919	4 29
国庫補助金	31,900	21,800
特別利益合計	308,829	21,829
特別損失		
固定資産除却損	2 5,765	2 15,914
固定資産圧縮損	3 31,899	3 21,799
特別損失合計	37,665	37,714
税金等調整前当期純利益	812,596	1,905,165
法人税、住民税及び事業税	284,403	534,064
法人税等調整額	18,676	75,597
法人税等合計	265,727	609,661
当期純利益	546,869	1,295,503
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	546,869	1,295,503



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
当期純利益	546,869	1,295,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,223,123	1,342,795
退職給付に係る調整額	5,041	8,162
その他の包括利益合計	1,228,165	1,334,633
包括利益	1,775,034	39,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,775,034	39,130
非支配株主に係る包括利益		

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	380,000	25,253,650	25,633,650	3,454,277	27,080	3,481,357	29,115,008
当期変動額							
剰余金の配当		57,000	57,000				57,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		546,869	546,869				546,869
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				1,223,123	5,041	1,228,165	1,228,165
当期変動額合計		489,869	489,869	1,223,123	5,041	1,228,165	1,718,034
当期末残高	380,000	25,743,520	26,123,520	4,677,400	32,121	4,709,522	30,833,042

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	380,000	25,743,520	26,123,520	4,677,400	32,121	4,709,522	30,833,042
当期変動額							
剰余金の配当		57,000	57,000				57,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,295,503	1,295,503				1,295,503
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				1,342,795	8,162	1,334,633	1,334,633
当期変動額合計		1,238,503	1,238,503	1,342,795	8,162	1,334,633	96,130
当期末残高	380,000	26,982,023	27,362,023	3,334,604	40,284	3,374,889	30,736,912

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	812,596	1,905,165
減価償却費	1,006,490	1,197,954
貸倒引当金の増減額(は減少)	378	128
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	62,238	228,768
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,375	28,566
賞与引当金の増減額(は減少)	14,547	3,223
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,880	2,400
受取利息及び受取配当金	180,760	181,178
固定資産除却損	5,765	15,914
固定資産圧縮損	31,899	21,799
国庫補助金	31,900	21,800
固定資産売却損益(は益)	1,919	29
投資有価証券売却損益(は益)	275,010	
投資事業組合運用損益(は益)	1,452	3,866
売上債権の増減額(は増加)	64,938	82,454
棚卸資産の増減額(は増加)	557	228
その他の流動資産の増減額(は増加)	24,501	74,282
仕入債務の増減額(は減少)	187,340	13,520
その他の流動負債の増減額(は減少)	22,225	301,811
長期預り金の増減額(は減少)	18,819	15,423
その他	11,761	5,141
小計	1,271,871	2,838,391
利息及び配当金の受取額	180,760	181,178
法人税等の支払額	282,912	276,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169,719	2,742,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	122,250	49,106
投資有価証券の売却及び償還による収入	570,010	
非連結子会社株式の取得による支出	100,000	
有形固定資産の取得による支出	1,905,891	506,028
有形固定資産の売却による収入	19,809	30
無形固定資産の取得による支出	155,100	12,190
国庫補助金等による収入	31,900	21,800
定期預金の預入による支出	1,000,000	1,000,000
貸付けによる支出	4,900	4,200
貸付金の回収による収入	8,815	4,070
差入保証金の差入による支出	3,247	3,014
差入保証金の回収による収入	2,404	3,862
その他	22,159	21,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,680,610	1,566,122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	57,000	57,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,000	57,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,567,890	1,119,539
現金及び現金同等物の期首残高	6,514,292	4,946,401
現金及び現金同等物の期末残高	4,946,401	6,065,940

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ケイビーシー開発株式会社

株式会社ケービーシーメディア

株式会社ケイ・ビー・シー映像

(2) 非連結子会社の名称

株式会社Glocal K

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社Glocal K

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a. 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定額法を採用しております。

b. 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

a. 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

b. 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具	5～17年
その他	2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、無形固定資産に含まれるソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

民間放送事業

民間放送事業においては、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。テレビ及びラジオにおける放送時間の販売については、放送された時点で、番組の制作・販売については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

その他

その他においては、催物・イベント等の開催及び請負業務等をしております。催物・イベント等の開催については、開催された時点で、催物・イベント等の請負業務については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

繰延税金資産については、将来の経営計画に基づく課税所得を合理的に見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、経営者が作成した経営計画に基づいており、過去の実績を基礎として、各種施策によるコスト管理及び新型コロナウイルス感染症の影響が、少なくとも一定期間継続するという仮定を置き、合理的に見積もっております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、また、新型コロナウイルス感染症の収束時期の予測は高い不確実性を伴うことから、翌連結会計年度において実績が計画を下回った場合には、将来の課税所得の見積りに重要な影響を及ぼし、その結果として繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる変更点は以下の通りです。

(1) 本人と代理人

民間放送事業及びその他の一部の取引に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は209,691千円減少し、売上原価は176,992千円減少し、販売費及び一般管理費は32,699千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりませ

h。

(連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	354,736千円	376,536千円

2 流動資産の「その他」に含まれる取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	1,007,657千円	1,056,586千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	100,000千円	100,000千円

4 流動負債の「その他」に含まれる契約負債の金額

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	45,610千円



(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	177千円	14,601千円
機械装置及び運搬具	5,249千円	526千円
その他	337千円	786千円
合計	5,765千円	15,914千円

3 固定資産圧縮損

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	9,073千円	
機械装置及び運搬具	22,826千円	21,799千円
合計	31,899千円	21,799千円

4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	4,129千円	
機械装置及び運搬具		29千円
土地	2,209千円	
合計	1,919千円	29千円

(注) 同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,749,049千円	1,914,464千円
組替調整額		
税効果調整前	1,749,049千円	1,914,464千円
税効果額	525,926千円	571,668千円
その他有価証券評価差額金	1,223,123千円	1,342,795千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	16,085千円	27,464千円
組替調整額	8,831千円	15,720千円
税効果調整前	7,254千円	11,744千円
税効果額	2,212千円	3,582千円
退職給付に係る調整額	5,041千円	8,162千円
その他の包括利益合計	1,228,165千円	1,334,633千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	380,000			380,000

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,000	150	2020年3月31日	2020年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,000	150	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	380,000			380,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,000	150	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,000	150	2022年3月31日	2022年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	12,086,401千円	14,201,940千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	7,140,000千円	8,136,000千円
現金及び現金同等物	4,946,401千円	6,065,940千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に民間放送事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は自己資金で賄うこととしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は、利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。さらに、従業員に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金はすべて1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、利用していないため該当事項はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理基準に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々の入出金の実績に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち71.9%が主要な取引先上位5社に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	110,000	112,057	2,057
その他有価証券	8,070,718	8,070,718	
(2) 長期預金	2,000,000	2,000,000	
資産計	10,180,718	10,182,775	2,057

(\*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」及び「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式等	1,801,535

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,086,401			
受取手形及び売掛金	3,101,802			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		110,000		
長期預金		2,000,000		
合計	15,188,203	2,110,000		

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	110,000	110,649	649
その他有価証券	6,203,318	6,203,318	
(2) 長期預金	2,004,000	2,003,980	19
資産計	8,317,318	8,317,947	629

(\*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」及び「未払金」については、現金であること、及び短時間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式等	1,801,535

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,201,940			
受取手形	127,766			
売掛金	3,056,490			
有価証券				
満期保有目的の債券	110,000			
長期預金		2,004,000		
合計	17,496,198	2,004,000		

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式 国債・地方債等 社債 その他	6,203,318			6,203,318
資産計	6,203,318			6,203,318

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他		110,649		110,649
長期預金		2,003,980		2,003,980
資産計		2,114,629		2,114,629

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社及び連結子会社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期預金

預金の時価は、一定の期間ごとに区分した預金ごとに、預金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等 社債 その他	110,000	112,057	2,057
	小計	110,000	112,057	2,057
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他			
	小計			
計		110,000	112,057	2,057

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等 社債 その他	110,000	110,649	649
	小計	110,000	110,649	649
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他			
	小計			
計		110,000	110,649	649



## 2 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,966,163	1,254,876	6,711,286
	債券 国債・地方債等 社債 その他 その他			
	小計	7,966,163	1,254,876	6,711,286
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	104,555	146,173	41,618
	債券 国債・地方債等 社債 その他 その他			
	小計	104,555	146,173	41,618
計		8,070,718	1,401,050	6,669,668

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,008,271	1,186,109	4,822,162
	債券 国債・地方債等 社債 その他 その他			
	小計	6,008,271	1,186,109	4,822,162
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	195,046	264,046	69,000
	債券 国債・地方債等 社債 その他 その他			
	小計	195,046	264,046	69,000
計		6,203,318	1,450,156	4,753,162

## 3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	290,010	275,010	
合計	290,010	275,010	

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社は民間放送厚生年金基金(複数事業主制度)に加入しておりましたが、2017年4月1日付けで、厚生労働大臣から厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受け、民間放送企業年金基金へ移行しました。

一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,337,348	4,396,781
勤務費用	267,143	266,515
利息費用	32,188	32,804
数理計算上の差異の発生額	16,085	27,464
退職給付の支払額	201,012	461,970
厚生年金基金資産の毀損想定分の減少額	22,800	22,800
退職給付債務の期末残高	4,396,781	4,183,866

(2)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	299,419	294,970
退職給付費用	23,330	19,901
退職給付の支払額	27,778	47,499
退職給付に係る負債の期末残高	294,970	267,373

(注)中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付に係る負債として認識しております。

(3)退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,691,752	4,451,239
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,691,752	4,451,239
退職給付に係る負債	4,691,752	4,451,239
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,691,752	4,451,239

(注)簡便法を適用した制度を含みます。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額は控除しております。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	267,143	266,515
利息費用	32,188	32,804
数理計算上の差異の費用処理額	8,831	15,720
簡便法で計算した退職給付費用	23,330	19,901
厚生年金基金資産の毀損想定分の費用処理額	22,800	22,800
確定給付制度に係る退職給付費用	291,030	280,701

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	7,254	11,744

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	46,218	57,962

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.75%	0.75%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 7,440千円、当連結会計年度 5,587千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 46,217千円、当連結会計年度 45,819千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2020年3月31日現在	当連結会計年度 2021年3月31日現在
年金資産の額	31,092	34,235
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	43,216	43,238
差引額	12,123	9,003

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.81%(2021年3月31日現在)

当連結会計年度 2.68%(2022年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、不足金(前連結会計年度 2,972百万円、当連結会計年度 664百万円)と年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 9,151百万円、当連結会計年度 8,338百万円)との合計であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は残存期間8年8ヶ月(前年は9年8ヶ月)の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,430,984千円	1,357,628千円
役員賞与引当金	8,021千円	8,753千円
賞与引当金	107,612千円	108,595千円
未払事業税	11,533千円	24,718千円
役員退職慰労引当金	37,089千円	28,376千円
投資有価証券評価損	65,886千円	65,886千円
貸倒引当金	39,623千円	39,571千円
ゴルフ会員権評価損	20,009千円	20,009千円
その他	43,565千円	47,674千円
繰延税金資産小計	1,764,326千円	1,701,214千円
評価性引当額	190,509千円	206,577千円
繰延税金資産合計	1,573,816千円	1,494,637千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,991,572千円	1,419,492千円
その他		410千円
繰延税金負債合計	1,991,572千円	1,419,903千円
繰延税金資産(負債)の純額	417,755千円	74,734千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.8%	1.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.4%	0.6%
住民税均等割等	0.2%	0.1%
評価性引当額の増減	0.7%	0.8%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.7%	32.0%

(資産除去債務関係)

当社グループは、一部の支社等において不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務及び電波法第78条に基づく無線局の免許等の失効時における空中線の撤去に係る債務を有しておりますが、当該原状回復に係る債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、支社等の移転及び無線局の免許失効の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。したがって、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、福岡県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸等不動産	2,308,863	111,421	2,197,442	4,871,508
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,749,055	86,073	3,662,981	7,420,637

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の主な変動

増加は、新KBCビル受変電設備更新(保護継電器類) 500千円

減少は、減価償却費 96,085千円

3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の主な変動

増加は、KBCビルテレビマスター更新に伴う改修 128,399千円

KBCビルグループ会社LAN設備 1,407千円

減少は、減価償却費 215,719千円

KBC会館2階トイレ給排水設備工事 159千円

4 時価の算定方法

連結決算日における時価は、「固定資産税評価額」を基礎として算定したものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸等不動産	2,197,442	91,499	2,105,943	4,871,508
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,662,981	134,683	3,528,298	7,420,637

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の主な変動

増加は、新KBCビル受変電設備更新 1,567千円

減少は、減価償却費 95,084千円

3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の主な変動

増加は、KBCビルテレビマスター更新に伴う改修 74,828千円

KBCビル1階テナント入居工事 14,800千円

公開空地点字ブロック設置 860千円

KBCビル・KBC会館テナント入居電源工事 519千円

KBCビル1階旧受付エリア内装工事 430千円

減少は、減価償却費 211,519千円

KBCビルテレビマスター更新に伴う改修 10,959千円

KBCビル1階テナント入居工事 3,561千円

4 時価の算定方法

連結決算日における時価は、「固定資産税評価額」を基礎として算定したものであります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	(単位：千円)			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	614,319	223,455	390,864	1,919
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	210,284	538,739	328,454	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	(単位：千円)			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	607,648	222,330	385,318	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	213,210	529,104	315,893	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。



(収益認識関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	民間放送事業	不動産事業	計		
タイム・スポット	15,300,988		15,300,988		15,300,988
放送関連その他	432,501		432,501		432,501
その他				916,966	916,966
顧客との契約から生じる収益	15,733,489		15,733,489	916,966	16,650,456
その他の収益		823,800	823,800		823,800
外部顧客への売上高	15,733,489	823,800	16,557,290	916,966	17,474,256

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

## 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

## 民間放送事業

当社及び連結子会社では、民間放送事業において、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。履行義務の充足時点については、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売については、放送された時点としておりますが、これは、当該時点が経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。番組の制作・販売における履行義務の充足時点については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点としておりますが、これは、当該時点が製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。民間放送事業に関する取引の対価は、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は短期であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重大な金融要素の調整は行っておりません。

## その他

当社及び連結子会社では、催物・イベント等の開催及び請負業務等をしております。履行義務の充足時点については、催物・イベント等の開催については開催された時点で、催物・イベント等の請負業務については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点としておりますが、これは、当該時点が経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。その他に関する取引の対価は、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は短期であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重大な金融要素の調整は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、本社にサービス別の部署を置き、各部署は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは部署を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「民間放送事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「民間放送事業」は、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「民間放送事業」の売上高が181,448千円減少し、「その他」の売上高が28,243千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	民間放送事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	13,961,483	827,704	14,789,188	919,258		15,708,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	400	74,490	74,890	18,905	93,796	
計	13,961,883	902,194	14,864,078	938,163	93,796	15,708,446
セグメント利益	1,883,486	493,573	2,377,059	56,303	2,116,295	317,067
セグメント資産	10,038,488	3,732,964	13,771,452	257,002	24,791,530	38,819,986
その他の項目						
減価償却費	750,476	160,485	910,961	24,925	70,603	1,006,490
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,498,997	5,339	1,504,336	9,879	35,558	1,549,774

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

2 調整額の内訳

(1) セグメント利益の調整額 2,116,295千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,022,499千円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業担当役員以外の役員報酬及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額24,791,530千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産24,791,530千円が含まれております。また、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額70,603千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用70,603千円が含まれております。また、全社費用は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,558千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,558千円が含まれております。また、全社資産は、主に本社建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	民間放送事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	15,733,489	823,800	16,557,290	916,966		17,474,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,343	74,418	86,761	39,164	125,925	
計	15,745,833	898,218	16,644,051	956,130	125,925	17,474,256
セグメント利益	3,347,520	492,630	3,840,151	66,968	2,212,499	1,694,620
セグメント資産	9,505,553	3,639,828	13,145,382	407,108	24,999,430	38,551,920
その他の項目						
減価償却費	945,803	158,732	1,104,536	22,708	70,708	1,197,954
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	475,686	24,619	500,306	659	40,024	540,990

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

2 調整額の内訳

(1) セグメント利益の調整額 2,212,499千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,086,573千円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業担当役員以外の役員報酬及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額24,999,430千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産24,999,430千円が含まれております。また、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額70,708千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用70,708千円が含まれております。また、全社費用は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,024千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産40,024千円が含まれております。また、全社資産は、主に本社建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通 (注) 1	4,409,901	民間放送事業
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	2,371,356	民間放送事業

(注) 1 株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本、株式会社電通九州及び株式会社電通北海道に対する売上高の合計を記載しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通 (注) 1	4,956,744	民間放送事業
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	2,502,585	民間放送事業
株式会社テレビ朝日	1,991,940	民間放送事業

(注) 1 株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本及び株式会社電通九州に対する売上高の合計を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	81,139円59銭	80,886円61銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	30,833,042	30,736,912
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,833,042	30,736,912
普通株式の発行済株式数(株)	380,000	380,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	380,000	380,000

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	1,439円13銭	3,409円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	546,869	1,295,503
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	546,869	1,295,503
普通株式の期中平均株式数(株)	380,000	380,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(吸収分割方式による認定放送持株会社体制への移行)

当社は認定放送持株会社体制へ移行するため、2022年4月8日に分割承継会社として当社100%出資の子会社である「九州朝日放送分割準備会社株式会社」(以下、「本分割準備会社」といいます)を設立しました。さらに、2022年5月20日の取締役会において、本分割準備会社との間で吸収分割を行うことを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。その後、2022年6月28日開催の定時株主総会において、本件吸収分割を行うことが承認されました。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,210,650	13,355,941
受取手形	237,791	121,166
売掛金	2,815,249	2,993,775
有価証券		100,000
貯蔵品	2,825	2,554
前払費用	216,427	224,754
未収入金	<sup>2</sup> 1,028,867	<sup>2</sup> 1,080,815
短期貸付金	2,060	3,306
その他	11,224	8,460
貸倒引当金	19,000	19,000
流動資産合計	15,506,095	17,871,775
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	11,725,462	11,630,339
減価償却累計額	7,241,968	7,393,704
建物(純額)	4,483,493	4,236,634
構築物	1,315,390	1,313,881
減価償却累計額	1,133,757	1,150,499
構築物(純額)	181,633	163,381
機械及び装置	9,300,343	9,229,710
減価償却累計額	7,188,745	7,650,241
機械及び装置(純額)	2,111,597	1,579,468
車両運搬具	128,129	129,179
減価償却累計額	114,244	119,794
車両運搬具(純額)	13,884	9,385
工具、器具及び備品	655,237	608,622
減価償却累計額	563,247	524,873
工具、器具及び備品(純額)	91,990	83,748
土地	2,798,136	2,798,136
建設仮勘定		152,700
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 9,680,736	<sup>1</sup> 9,023,455
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	152,312	120,684
施設利用権	18,445	18,445
無形固定資産合計	170,758	139,130
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,841,753	6,874,353
関係会社株式	1,189,500	1,189,500
破産更生債権等	0	0
会員権	180,737	180,737
従業員に対する長期貸付金	2,296	1,180
長期前払費用	15,378	27,541
繰延税金資産		40,777
差入保証金	62,810	61,962
長期預金	2,000,000	2,000,000
その他	240,301	237,480
貸倒引当金	109,653	109,653
投資その他の資産合計	12,423,122	10,503,878
固定資産合計	22,274,617	19,666,465
資産合計	37,780,712	37,538,240



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	768,826	794,921
未払代理店手数料	575,836	538,632
未払費用	48,756	46,616
未払法人税等	130,178	400,977
未払消費税等	53,400	337,009
前受金	17,784	
契約負債		44,489
預り金	89,903	84,836
賞与引当金	289,000	283,000
役員賞与引当金	26,300	28,700
流動負債合計	1,999,986	2,559,182
固定負債		
繰延税金負債	472,519	
退職給付引当金	4,443,000	4,241,829
役員退職慰労引当金	101,925	91,875
長期預り保証金	490,607	477,459
固定負債合計	5,508,052	4,811,163
負債合計	7,508,038	7,370,346
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
利益剰余金		
利益準備金	95,000	95,000
その他利益剰余金		
別途積立金	23,500,000	23,800,000
繰越利益剰余金	1,620,273	2,558,289
利益剰余金合計	25,215,273	26,453,289
株主資本合計	25,595,273	26,833,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,677,400	3,334,604
評価・換算差額等合計	4,677,400	3,334,604
純資産合計	30,272,673	30,167,894
負債純資産合計	37,780,712	37,538,240

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
<b>売上高</b>		
テレビ収入	12,598,970	14,527,480
ラジオ収入	1,246,011	1,065,810
その他の収入	1,038,499	1,225,650
<b>売上高合計</b>	<b>14,883,480</b>	<b>16,818,940</b>
<b>売上原価</b>		
人件費	1,552,036	1,484,404
賞与引当金繰入額	155,363	144,716
退職給付費用	132,063	123,140
番組費	3,883,450	4,017,981
維持運転費	210,558	205,584
催物事業費	68,219	226,637
減価償却費	775,010	957,431
諸経費	1,779,310	1,644,690
<b>売上原価合計</b>	<b>8,556,012</b>	<b>8,804,585</b>
<b>売上総利益</b>	<b>6,327,467</b>	<b>8,014,354</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
代理店手数料	2,749,330	3,031,804
販売促進費	239,257	221,774
役員報酬	159,620	154,500
人件費	1,494,733	1,561,739
賞与引当金繰入額	133,637	138,284
役員賞与引当金繰入額	26,300	7,900
退職給付費用	135,637	137,660
役員退職慰労引当金繰入額	25,857	25,052
減価償却費	218,368	228,297
諸経費	846,122	863,391
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>6,028,863</b>	<b>6,370,404</b>
<b>営業利益</b>	<b>298,603</b>	<b>1,643,950</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,204	2,722
受取配当金	3 199,242	3 201,235
受取賃貸料	7,360	7,310
その他	28,721	37,189
<b>営業外収益合計</b>	<b>239,528</b>	<b>248,458</b>
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	1,452	3,866
消費税差額	342	
その他	61	305
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,856</b>	<b>4,171</b>
<b>経常利益</b>	<b>536,275</b>	<b>1,888,236</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	275,010	
国庫補助金	31,900	21,800
その他		29
特別利益合計	306,910	21,829
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1 5,463	1 15,914
固定資産圧縮損	2 31,899	2 21,799
特別損失合計	37,363	37,714
税引前当期純利益	805,821	1,872,352
法人税、住民税及び事業税	266,657	518,964
法人税等調整額	13,021	58,371
法人税等合計	253,635	577,335
当期純利益	552,185	1,295,016

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	380,000	95,000	23,000,000	1,625,087	24,720,087	25,100,087
当期変動額						
剰余金の配当				57,000	57,000	57,000
別途積立金の積立			500,000	500,000		
当期純利益				552,185	552,185	552,185
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			500,000	4,814	495,185	495,185
当期末残高	380,000	95,000	23,500,000	1,620,273	25,215,273	25,595,273

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,454,277	3,454,277	28,554,365
当期変動額			
剰余金の配当			57,000
別途積立金の積立			
当期純利益			552,185
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,223,123	1,223,123	1,223,123
当期変動額合計	1,223,123	1,223,123	1,718,308
当期末残高	4,677,400	4,677,400	30,272,673

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	380,000	95,000	23,500,000	1,620,273	25,215,273	25,595,273
当期変動額						
剰余金の配当				57,000	57,000	57,000
別途積立金の積立			300,000	300,000		
当期純利益				1,295,016	1,295,016	1,295,016
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			300,000	938,016	1,238,016	1,238,016
当期末残高	380,000	95,000	23,800,000	2,558,289	26,453,289	26,833,289

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,677,400	4,677,400	30,272,673
当期変動額			
剰余金の配当			57,000
別途積立金の積立			
当期純利益			1,295,016
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,342,795	1,342,795	1,342,795
当期変動額合計	1,342,795	1,342,795	104,779
当期末残高	3,334,604	3,334,604	30,167,894

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定額法を採用しております

2007年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用しております

その他の有形固定資産

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

機械及び装置 6～17年

その他 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、無形固定資産に含まれるソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

#### (1) 民間放送事業

民間放送事業においては、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。テレビ及びラジオにおける放送時間の販売については、放送された時点で、番組の制作・販売については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

#### (2) その他

その他においては、催物・イベント等の開催等をしております。催物・イベント等の開催については、開催された時点で収益を認識しております。

### 5 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる変更点は以下の通りです。

(1) 本人と代理人

民間放送事業の一部の取引に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高は163,574千円減少し、売上原価は130,875千円減少し、販売費及び一般管理費は32,699千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。



## (貸借対照表関係)

## 1 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	354,736千円	376,536千円

## 2 流動資産の「未収入金」に含まれる取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	1,007,657千円	1,056,586千円

## (損益計算書関係)

## 1 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	159千円	14,520千円
構築物		81千円
機械及び装置	5,249千円	526千円
工具、器具及び備品	54千円	786千円
合計	5,463千円	15,914千円

## 2 固定資産圧縮損

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
構築物	9,073千円	
機械及び装置	22,826千円	21,799千円
合計	31,899千円	21,799千円

## 3 関係会社との取引に係る注記

各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関係会社からの受取配当金	24,374千円	24,374千円

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。関連会社株式はありません。

区分	前事業年度(千円)
子会社株式	159,000

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。関連会社株式はありません。

区分	当事業年度(千円)
子会社株式	159,000

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,355,115千円	1,293,758千円
役員賞与引当金	8,021千円	8,753千円
賞与引当金	88,145千円	86,315千円
未払事業税	11,108千円	23,861千円
役員退職慰労引当金	31,087千円	28,021千円
投資有価証券評価損	65,886千円	65,886千円
貸倒引当金	39,239千円	39,239千円
ゴルフ会員権評価損	20,009千円	20,009千円
その他	31,070千円	27,253千円
繰延税金資産小計	1,649,683千円	1,593,098千円
評価性引当額	130,630千円	132,416千円
繰延税金資産合計	1,519,052千円	1,460,681千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,991,572千円	1,419,492千円
その他		410千円
繰延税金負債合計	1,991,572千円	1,419,903千円
繰延税金資産(負債)の純額	472,519千円	40,777千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.8%	1.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.3%	1.0%
住民税均等割等	0.2%	0.1%
評価性引当額の増減	0.4%	0.1%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	31.5%	30.8%

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(吸収分割方式による認定放送持株会社体制への移行)

当社は認定放送持株会社体制へ移行するため、2022年4月8日に分割承継会社として当社100%出資の子会社である「九州朝日放送分割準備会社株式会社」(以下、「本分割準備会社」といいます)を設立しました。さらに、2022年5月20日の取締役会において、本分割準備会社との間で吸収分割(以下、総称して「本吸収分割」といいます)を行うことを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。2022年6月28日開催の定時株主総会において、本吸収分割を行うことが承認されましたので、引き続き必要となる所管官公庁の許認可等が得られることを条件に実施いたします。

また、当社は、2023年4月1日付で「KBCグループホールディングス株式会社」に商号を変更する予定です。

1 認定放送持株会社体制への移行目的

当社は1954年に福岡県久留米市でラジオ放送を開始し、福岡市に本社を移転した後の1959年にテレビ放送を開始しました。以来、北部九州地区において地元の皆さんに愛され、必要とされる放送局を目指してテレビとラジオの放送を続けてまいりました。今期中期経営計画(2018年~2022年)では当社のありたい姿を「地域とともにあるナンバーワンメディア」と掲げ、「地域の人びとに価値ある情報コンテンツを届け続けること」をミッションとしてきました。近年は津々浦々の地域との向き合いをさらに深め、域内の全ての自治体から魅力を発信するプロジェクト「ふるさとWish」や、自治体ごとに防災などきめ細かい情報をデータ放送でお届けする「dボタン広報誌」を展開してまいりました。

一方、メディアを取り巻く環境はインターネットを通じたデバイスやSNSによるコミュニケーションが増加するなど大きな変化を続けています。これに対応するため、当社では3年前にスマートフォンの自社アプリを通じた情報提供を開始したほか、本年4月からはテレビの地域情報番組「アサデス。KBC」のリアルタイム配信を開始し、引き続き魅力的で多様性に富んだコンテンツを放送・発信していく取り組みを進めております。

こうした環境下で、当社は将来にわたって地域から必要とされるメディアであり続けるため、企業としてどうあるべきかを、数年にわたって検討してまいりました。その結果、従来の放送局としての歩みを踏まえつつ、新しい時代にグループ一体で柔軟に対応できる経営システムが必要との結論に達しました。これに伴い、認定放送持株会社体制への移行とそれに合わせた当社事業の本分割準備会社への承継を実施いたします。

持株会社の下で、テレビ・ラジオの放送事業会社と、放送の枠を越え事業を広げるグループ会社が相互に関連してリソースを駆使し、グループの総合力を発揮することを目指します。新たな経営システムを土台に、これまでの「地域ナンバーワンメディア」から、放送+ の力で地域の魅力や価値を最大化する「地域をプロデュースするメディアグループ」への進化を図ります。

2 当該吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

(1) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、本分割準備会社を承継会社とした吸収分割方式を予定しております。

(2) 吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際し、本分割準備会社は普通株式9,000株を発行し、その全てを当社に対して割当交付します。

(3) 吸収分割の日程

本分割準備会社設立	2022年4月8日
吸収分割契約承認取締役会(当社)	2022年5月20日
吸収分割契約締結(当社及び本分割準備会社)	2022年5月20日
吸収分割契約承認定時株主総会(当社及び本分割準備会社)	2022年6月28日
分割予定日(効力発生日)、商号変更日(当社及び本分割準備会社)	2023年4月1日(予定)

(注)当社の無線局免許に係る免許人の地位については、本分割準備会社に承継することを予定しています。従って、本吸収分割は(i)当社が認定放送持株会社になるために必要な関係官庁からの許認可等(認定放送持株会社に関する放送法第159条第1項に基づく総務大臣の認定を含みます。)、(ii)本分割準備会社が特定地上基幹放送局となるために必要な関係官庁からの許認可等(当社の有する特定地上基幹放送局その他の無線局の免許の承継に係る電波法第20条第2項に基づく総務大臣の許可を含みます。)または(iii)本吸収分割に必要な関係官庁からの許認可等が得られない場合には、その効力を失います。

## 3 当該会社分割の当事会社の概要

## (1) 会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (2022年3月31日現在)	承継会社 (2022年4月8日設立時現在)
(1) 名称	九州朝日放送株式会社	九州朝日放送分割準備会社株式会社
(2) 所在地	福岡市中央区長浜一丁目1番1号	福岡市中央区長浜一丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和 氣 靖	代表取締役社長 和 氣 靖
(4) 事業内容	放送法による基幹放送事業 他	放送法による基幹放送事業 他
(5) 資本金	380,000千円	10,000千円
(6) 設立年月日	1953年8月21日	2022年4月8日
(7) 発行済株式総数	380,000株	1,000株
(8) 決算日	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社朝日新聞社 19.20% 九州朝日放送従業員持株会 6.17% 昭和自動車株式会社 5.01% 株式会社テレビ朝日 ホールディングス 4.00% 東映株式会社 3.95% 株式会社三井住友銀行 3.46%	九州朝日放送株式会社 100.00%

## (2) 分割する部門の事業概要

## 分割する部門の事業内容

当社のグループ経営管理事業、不動産事業及び太陽光発電事業を除く一切の事業。

## 分割する部門の経営成績(2022年3月期)

	分割対象事業実績(a) (千円)	分割会社の実績(b) (千円)	比率(a/b)
売上高	15,885,747	16,818,940	94.5%

## 分割する資産、負債の項目および金額(2022年3月期)

資産		負債	
項目	帳簿価額(千円)	項目	帳簿価額(千円)
流動資産	10,397,909	流動負債	1,524,503
固定資産	1,428,193	固定負債	4,254,954
合計	11,826,103	合計	5,779,457

## 会社分割後の分割会社および承継会社の状況(予定)

	分割会社	承継会社
(1) 名称	KBCグループホールディングス株式会社(予定)	九州朝日放送株式会社(予定)
(2) 所在地	福岡市中央区長浜一丁目1番1号	福岡市中央区長浜一丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和 氣 靖(予定)	代表取締役社長 和 氣 靖(予定)
(4) 事業内容	持株会社	放送法による基幹放送事業 他
(5) 資本金	380,000千円	100,000千円
(6) 決算日	3月31日	3月31日

(注) 九州朝日放送株式会社は、2023年4月1日付でKBCグループホールディングス株式会社に商号変更予定です。  
九州朝日放送分割準備会社株式会社は、2023年4月1日付で九州朝日放送株式会社に商号変更予定です。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券・その他有価証券)		
株式会社テレビ朝日ホールディングス	3,333,500	5,026,918
大分朝日放送株式会社	6,173	308,650
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	56,500	220,745
株式会社電通グループ	40,000	200,800
朝日放送グループホールディングス株式会社	255,000	182,070
長崎文化放送株式会社	3,300	145,000
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	38,200	90,686
西日本鉄道株式会社	24,000	64,392
九州旅客鉄道株式会社	21,500	53,900
A N Aホールディングス株式会社	20,200	51,833
福岡タワー株式会社	1,000	50,000
山口朝日放送株式会社	1,000	50,000
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	58,000	43,906
株式会社九電工	15,000	42,990
n e u e t 株式会社	65	42,250
株式会社みずほフィナンシャルグループ	26,338	41,271
西部ガスホールディングス株式会社	20,000	39,900
株式会社筑邦銀行	21,000	34,440
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	8,493	33,980
秋田朝日放送株式会社	500	25,000
株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループ	31,900	24,253
株式会社WOWOW	11,000	17,655
九州電力株式会社	12,800	10,457
P i c o C E L A 株式会社	1,000	10,000
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社	5,200	7,498
株式会社日刊スポーツ新聞西日本	3,241	7,000
古賀ゴルフ株式会社	2,280	6,930
グリーンランドリゾート株式会社	15,000	6,150
株式会社九州インターメディア研究所	100	5,000
熊本朝日放送株式会社	60	4,860
株式会社りそなホールディングス	7,300	3,825
その他(15銘柄)	57,315	21,988
計	4,096,965	6,874,353

## 【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券・満期保有目的の債券)		
ソフトバンクグループ(株)第48回無担保社債	100,000	100,000
計	100,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,725,462	94,819	189,942	11,630,339	7,393,704	327,158	4,236,634
構築物	1,315,390	860	2,369	1,313,881	1,150,499	19,030	163,381
機械及び装置	9,300,343	249,443	320,075	9,229,710	7,650,241	759,245	1,579,468
車輛運搬具	128,129	1,050	0	129,179	119,794	5,549	9,385
工具、器具及び 備品	655,237	33,862	80,478	608,622	524,873	41,318	83,748
土地	2,798,136			2,798,136			2,798,136
建設仮勘定		152,700		152,700			152,700
有形固定資産計	25,922,699	532,735	592,865	25,862,569	16,839,113	1,152,301	9,023,455
無形固定資産							
ソフトウェア	166,990	1,800		168,790	48,105	33,428	120,684
施設利用権	18,445			18,445			18,445
無形固定資産計	185,435	1,800		187,235	48,105	33,428	139,130
長期前払費用	34,841	23,833	20,834	37,840	10,298	11,669	27,541

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。(単位：千円)

建物	テレビマスター更新に伴う改修工事	74,828
	KBCビルテナント入居に伴う改修工事	15,230
機械及び装置	ヘリアンテナADS更新	102,852
	NサブFC更新	27,500
	ノンリニア編集機更新	23,900
工具、器具及び備品	電話交換機・オフィスシステム更新	13,600

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。(単位：千円)

建物	テレビマスター更新に伴う改修工事	144,740
機械及び装置	ヘリアンテナADS更新	56,500
	テレビマスター更新に伴う改修工事	61,925
	編集機廃棄	34,006
	VTR廃棄	25,358
工具、器具及び備品	社内LAN設備廃棄	38,652
	電話交換機・オフィスシステム更新	17,060

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	128,653	20,000	1,263	18,736	128,653
賞与引当金	289,000	283,000	289,000		283,000
役員賞与引当金(注)2	26,300	28,700	5,500	20,800	28,700
役員退職慰労引当金	101,925	25,052	35,102		91,875

(注)1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別引当債権の回収可能性の見直しによる取崩額であります。

(注)2 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、引当金と支払額との差額の取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	定めていない
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本店・三井住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めていない
株主名簿管理人	定めていない
取次所	定めていない
買取手数料	定めていない
公告掲載方法	北九州市で発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |                            |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第68期)  | 自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日 | 2021年6月28日<br>福岡財務支局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | 事業年度<br>(第69期中) | 自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日 | 2021年12月21日<br>福岡財務支局長に提出。 |

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)の規定に基づく臨時報告書  
2022年3月28日福岡財務支局長に提出。

#### (4) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(3) 臨時報告書の訂正報告書)

2022年5月23日福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年 6月28日

九州朝日放送株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 尚宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州朝日放送株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州朝日放送株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

九州朝日放送株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 尚 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 與 直

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州朝日放送株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州朝日放送株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は認定放送持株会社体制へ移行するため、2022年4月8日に分割承継会社として設立した「九州朝日放送分割準備会社株式会社」との間で、2022年5月20日に吸収分割契約を締結し、2022年6月28日開催の定時株主総会において、吸収分割を行うことが承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。